

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第146期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 TSUKISHIMA KIKAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 山本 道也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 山本 道也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	69,192	73,100	74,183	79,073	77,704
経常利益 (百万円)	4,220	3,095	2,570	3,040	3,571
当期純利益 (百万円)	2,441	2,652	1,660	1,008	827
純資産額 (百万円)	45,420	48,318	54,363	52,522	46,721
総資産額 (百万円)	91,022	97,244	107,923	117,501	102,925
1株当たり純資産額 (円)	995.02	1,059.54	1,192.84	1,148.28	1,018.97
1株当たり当期純利益 (円)	52.07	56.96	35.19	22.16	18.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.9	49.7	50.4	44.5	45.0
自己資本利益率 (%)	5.7	5.7	3.2	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	13.73	16.74	44.61	55.23	41.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,492	895	246	6,232	3,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,299	176	1,496	4,001	1,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,256	2,011	1,688	3,247	1,529
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,418	21,479	18,163	11,585	15,727
従業員数 (名)	1,998	2,035	2,079	2,129	2,087

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	56,513	60,482	56,247	57,252	46,679
経常利益 (百万円)	3,029	2,017	1,022	2,382	1,895
当期純利益 (百万円)	1,623	1,704	801	1,260	148
資本金 (百万円)	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
発行済株式総数 (千株)	45,625	45,625	45,625	45,625	45,625
純資産額 (百万円)	43,484	45,448	50,515	48,895	42,333
総資産額 (百万円)	82,070	82,673	92,291	90,836	79,209
1株当たり純資産額 (円)	952.87	996.82	1,108.65	1,074.30	930.33
1株当たり配当額 (円)	15	20	15	15	15
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
1株当たり当期純利益 (円)	34.45	36.43	16.66	27.69	3.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.0	55.0	54.7	53.8	53.4
自己資本利益率 (%)	3.9	3.8	1.7	2.5	0.3
株価収益率 (倍)	20.75	26.18	94.23	44.20	230.67
配当性向 (%)	43.5	54.9	90.0	54.2	460.1
従業員数 (名)	745	734	731	710	648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成17年 3月期の 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当 5円が含まれております。

4 平成19年 3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治38年8月	東京月島機械製作所として創業
大正6年5月	株式会社に組織変更して、月島機械株式会社を設立
昭和12年12月	横浜市鶴見区所在の第二月島機械株式会社(旧鶴見工場)を合併
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所に上場(昭和36年10月市場第一部銘柄に指定)
昭和24年10月	大阪出張所(現 大阪支社)を開設
昭和36年10月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和41年11月市場第一部銘柄に指定)
昭和36年10月	東京都中央区に研究所を開設
昭和45年10月	現在地に本社移転
昭和46年4月	公害防止関係装置の運転管理部門を分離独立し、子会社月島メンテナンス株式会社を設立
昭和49年3月	建設業法の改正に伴ない、建設大臣許可(特 48)第3484号の許可を受けた。
昭和51年1月	市川工場を開設
昭和54年4月	工事部門を分離独立し、子会社月島プラント工事株式会社を設立
昭和54年4月	選別機、摩砕機、金属加工機械・器具の設計、製造、販売部門を分離独立し、月島マシンセールス株式会社を設立
昭和60年12月	生産体制の集約化のため鶴見工場を閉鎖
平成2年11月	千葉県市川市に研究所を新設し移転
平成3年2月	マレーシアに営業拠点として、ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. を設立
平成5年4月	タイに営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を設立
平成6年11月	台湾に営業拠点として、テーエスケーエンジニアリング台湾CO., LTD. を設立
平成10年12月	廃棄物処理業に進出のため、株式会社鹿沼環境美化センター(現 サンエコサーマル株式会社)の発行済株式総数の20%を取得(現 連結子会社)
平成12年10月	千葉県市川市に環境プロセス開発センターを開設
平成12年11月	月島メンテナンス株式会社と月島プラント工事株式会社が合併し、月島テクノメンテサービス株式会社となる。(現 連結子会社)
平成13年12月	製造部門を分離独立し、子会社月島テクノマシナリー株式会社を設立
平成17年3月	焼却関連分野強化のため、日鉄化工機株式会社(現 月島環境エンジニアリング株式会社)の発行済株式総数の74.6%を取得(現 連結子会社)
平成17年8月	機器サービス事業の充実・強化のため、月島テクノマシナリー株式会社と月島マシンセールス株式会社が月島テクノマシナリー株式会社を存続会社として合併(現 連結子会社)
平成18年4月	当社、月島テクノメンテサービス株式会社他が出資、設立した寒川ウォーターサービス株式会社(現 連結子会社)が、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)に基づいて実施する神奈川県企業庁の寒川浄水場排水処理施設特定事業につき、施設の整備を終え、運営を開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社12社、関連会社2社で構成され、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業および国内外の化学、食品、砂糖、鉄鋼等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2事業を主として行っており、その主要な事業内容は以下のとおりです。

水環境事業

当事業においては、浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等を行っております。

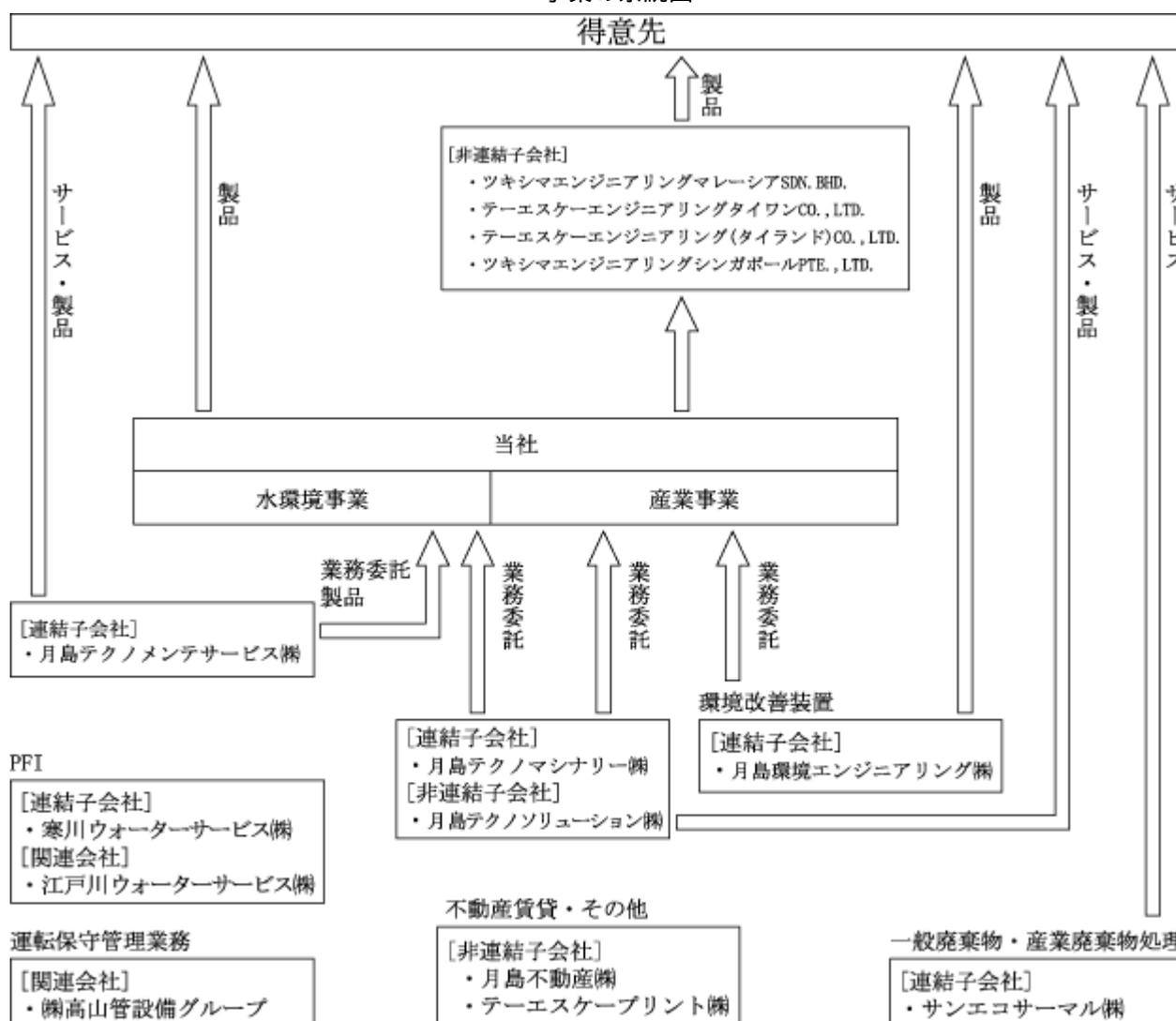
産業事業

当事業においては、化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等を行っております。

<主な関係会社>

月島テクノメンテサービス(株)、月島テクノマシナリー(株)、サンエコサーマル(株)、月島環境エンジニアリング(株)、寒川ウォーターサービス(株)、月島テクノソリューション(株)

事業の系統図



* 江戸川ウォーターサービス(株)は事業設備建設を終え、平成19年10月より営業を開始しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
月島テクノメンテサービス㈱ (注)4	東京都中央区	180	上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補 修工事、工業薬品の販 売、環境設備に関する 機器・備品の販売	100.0		・役員2名兼任 ・上下水道処理設備の保守管 理業務の発注、薬品の購入 ・当社工事の委託
月島テクノマシナリー㈱	千葉県市川市	98	各種機械・装置の設計、 製造、点検、修理、改造、販 売	100.0		・役員2名兼任 ・各種機械・装置の製造並び に点検・修理・改造の発注
サンエコサーマル㈱	栃木県鹿沼市	91	産業廃棄物、一般廃棄物 の中間処理(焼却)	100.0 (31.1)		・債務保証有
月島環境エンジニアリング㈱ (注)4	東京都中央区	455	環境改善および各種化 学工業用・一般産業用 装置、機器の設計、製造、 修理、販売	74.6		・役員3名兼任
寒川ウォーターサービス㈱	神奈川県高座郡 寒川町	50	寒川浄水場排水処理施 設における、排水処理施 設および濃縮施設の維 持・管理、浄水発生土に 関する再生利用	55.0 (5.0)		・排水処理施設納入 ・資金貸付

- (注) 1 上記各会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当する会社はありません。
 4 月島テクノメンテサービス㈱、月島環境エンジニアリング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	月島テクノメンテサービス㈱	月島環境エンジニアリング㈱
売上高	14,814百万円	16,155百万円
経常利益	1,053百万円	668百万円
当期純利益	598百万円	393百万円
純資産額	2,938百万円	1,595百万円
総資産額	10,246百万円	7,413百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水環境事業	1,410
産業事業	611
全社(共通)	66
合計	2,087

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
648	43.1	14.5	6,962,104

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会産業別労働組合JAMに属し、組合員数は279名であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資は引き続き低調であったものの、民間の設備投資は堅調に推移いたしました。企業収益は世界経済が総じて好調であったことや民間設備投資に支えられ堅調に推移いたしました。しかしながら、年度後半にいたり米国のサブプライム問題に端を発した株安、債券安、さらには、原油高、素材価格、食品価格の上昇等、企業収益や個人消費への影響も現れ、先々の景気の動向には不透明感が生じてきております。機械業界におきましては、国内の上下水道分野では市場競争が激しさを増すなど引き続き厳しい事業環境が続きましたが、産業機械分野では、堅調に推移した設備投資やアジア圏をはじめとした輸出に支えられ、緩やかではあるものの市場の拡大は続きました。

このような状況の下で当社グループは、事業構造改革、即ち、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業への依存体質を是正し、産業用設備を主要市場とする産業事業の拡大と収益力強化を基本施策とする中期経営計画（NEXT100）を推進してまいりました。NEXT100の2年目にあたる当連結会計年度におきましては、水環境事業では浄水場や下水処理場における複数年の包括的な維持管理業務等、当社グループが注力するライフサイクルビジネスの受注拡大や新製品の上市を果たし、産業事業では新規分野であるバイオマスエタノール分野や、液晶、太陽電池および電子部品等における真空成膜分野での受注を拡大することが出来ました。

このような中、当社グループの当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。受注高は831億19百万円（前期比4.0%減）、売上高は777億4百万円（前期比1.7%減）となりました。また、損益面におきましては、減収の影響をグループを挙げてのコストダウンの取り組みによる工事採算の改善や一般管理費の削減により補い、営業利益は32億54百万円（前期比5.9%増）となりました。経常利益は、営業利益の増益効果と受取配当金の増加により35億71百万円（前期比17.5%増）となりました。一方、当期純利益は、前期と同一の特定工事において賠償金ならびに追加原価発生見積額等を特別損失に計上したことから、8億27百万円（前期比18.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループは、事業の概要及び業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業および国内外の化学、食品、砂糖、鉄鋼等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
産業事業	化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

(水環境事業)

水環境事業では、国内市場の成熟化および公共投資の縮減により機械設備の需要は、発注件数、発注金額ともに減少傾向が続きましたが、一方で規制緩和や総合評価による入札制度採用の動きもあり、設備の運転管理における複数年の包括的な委託など従来とは異なった発注形態が拡大しました。また、二酸化炭素(CO₂)排出削減など環境配慮のニーズは高く、資源の有効活用や省エネを指向する傾向が続いております。

このような状況の下で当社グループは、汚泥処理における高い技術と豊富な実績をベースに技術開発を進め、高効率でかつ省エネ型の脱水機を上市し、また、汚泥の有効活用等の技術提案や設計から建設、運転管理にいたる当社グループのバリューチェーンを活かした積極的な提案営業活動を展開し受注の確保に努めてまいりました。一方、縮小する市場に対しては当社グループのリソースの再配分により水環境事業の最適化を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度における水環境事業の受注額は448億8百万円(前期比5.1%減)、売上高は360億10百万円(前期比24.0%減)、営業利益は3億57百万円(前期比81.1%減)となりました。

(産業事業)

産業事業では新興国や産油国における旺盛な設備投資需要により、市場は拡大基調にありました。国内の設備投資は年度後半には弱含んだものの、外需に牽引される形で年度全体では引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下で当社グループでは、重要施策である主力製品の海外展開を積極的に進めた結果、産業事業における海外比率は受注高で37%、売上高で46%を占める状況になりました。また、二酸化炭素(CO₂)排出削減や原油価格高騰により注目されるバイオマスエタノール分野や、液晶、太陽電池および電子部品等における真空成膜分野においても受注を確保し、さらには、当社の主力製品である大型乾燥機も主要市場のテレフタル酸プラント以外へ適用範囲を広げ拡販に成功しております。

その結果、当連結会計年度における産業事業の受注額は383億11百万円(前期比2.6%減)、売上高は416億93百万円(前期比31.5%増)、営業利益は28億96百万円(前期比145.1%増)となりました。

なお、当社グループにおける海外展開は、当社グループの主力製品の輸出、または、プラント建設におけるエンジニアリングと自社製品を中心とする主要機器の供給が中心であることから、海外建設工事に伴うリスクは限定されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億42百万円増加し、157億27百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億87百万円となりました。(前連結会計年度は62億32百万円の支出。)

これは主に、たな卸資産の増加額22億13百万円、仕入債務の減少額37億32百万円および法人税等の支払額19億8百万円等の減少要因はあったものの、売上債権の回収が進んだことによる売上債権の減少額96億43百万円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、16億84百万円となりました。（前連結会計年度は40億1百万円の支出。）

これは主に、有価証券の取得による支出12億99百万円および投資有価証券の取得による支出13億69百万円等の減少要因はあったものの、有価証券の償還による収入27億円、投資有価証券の売却による収入23億67百万円等の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億29百万円となりました。（前連結会計年度は32億47百万円の獲得。）

これは主に、短期借入金による収入8億円および長期借入金による収入2億円の増加要因はあったものの、短期借入金の返済11億50百万円、長期借入金の返済6億74百万円および配当金の支払6億82百万円等の減少要因があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	44,808	5.1	45,188	24.2
産業事業	38,311	2.6	32,148	9.5
合計	83,119	4.0	77,337	7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
水環境事業	36,010	24.0
産業事業	41,693	31.5
合計	77,704	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、平成18年度からの3ヶ年を「次なる100年へ向けた事業の自立の時期」と位置付け、主力分野および成長分野に経営資源を集中投入することで事業の自立を図ると共に、各事業を支える経営基盤改革を加速することで事業収益力の向上を目指した中期経営計画NEXT100を推進しております。

「NEXT100」の基本的な考え方

NEXT100においては次の4点を基本的な考え方とし、「官民比率50:50の事業構造の確立」と、「各事業分野におけるグローバルニッチトップの達成」を目指してまいります。

- ・ 選択と集中により成長分野へ経営資源を集中し、市場の開拓を進める
- ・ 事業部制を導入し権限委譲を進め、責任と権限を明確にし各事業の自立を図る
- ・ 差別化製品とコストダウンにより、ニッチ分野でのより一層の付加価値の向上を図る
- ・ 事業を支える経営基盤の改革を推進する

基本施策

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減等により規模の縮小と価格競争の激化が進み今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、事業規模に見合った体制への転換と当社グループが得意とする汚泥処理分野における「省エネルギー・創エネルギー」技術の研鑽に経営資源を集中し、差別化された技術と新製品を上市すると同時に、市場のニーズに適した複数年度にわたる維持管理委託や包括委託を中心に、当社グループが培った市場からの信頼を背景とした提案営業を展開することで、安定収益事業への転換を図ってまいります。

(産業事業)

当社グループにおける産業事業の業容拡大と収益力強化は、NEXT100の基本施策であり、最重要課題であります。

このような認識の下、当社グループは大型乾燥機や廃液燃焼プラント等の主力製品の海外展開の拡大、地球温暖化対策として脚光を浴びているバイオマスエタノール分野や真空成膜分野における技術の差別化による競争力の向上を図り、さらには、大型電子ビーム溶接機を活用した製品加工分野においても主力の液晶用真空チャンバー以外へ裾野を広げることで、事業の拡大を図ってまいります。

コストダウン

当社グループが市場環境の変化に応じた価格競争力を維持するためには、技術の差別化と同様にコストダウンが重要であると考えております。コストダウンの主要施策としては、市場環境の変化に合わせた当社グループ全体のリソースの配分や体制の適正化、IT投資による業務改善や業務の効率化、さらには、複数のプロジェクトを横断的に管理することで集積購買等によるコストダウンやバリューエンジニアリングを通じたコストダウン等を実施してまいります。

研究開発

当社グループが厳しい事業環境の中で勝ち残るためには、差別化技術を開発し、技術的に優位な事業を推進していくことが重要であると認識しております。

水環境事業におきましては、主力市場である汚泥処理分野において高効率でかつ省エネ型の脱水機を上市し、また、市場のニーズに適した高効率であり環境配慮型の新型焼却設備の開発や汚泥の燃料化システムの開発も順調に進んでおり、商品化に向けて対応してまいります。産業事業におきましては、単体機器の改良開発を進めると共に今後成長の見込まれるバイオマスエタノール、真空成膜および化学分野における自社プロセスの開発に注力してまいります。

当社グループにおきましては、事業に即した技術開発と同時に、引き続き将来に向けた新技術の開発に積極的な投資をしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、ろ過、分離、蒸留、乾燥、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションを顧客に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、顧客、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要な応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取り組み

当社は「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業を目指す」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化学、食品、砂糖、鉄鋼等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、最近では、地球温暖化対策として世間から注目の集まるバイオマスの有効利用を注力分野と位置付け、汚泥の燃料化やバイオマスエタノール製造技術の開発に経営資源を投入し、一定の成果を上げてきております。

当社は、創業100周年にあたる平成17年度までの3カ年において、「技術を基盤とする強靱な収益体質の構築」を狙いとした中期経営計画「NF100」（平成15年4月～平成18年3月）に基づき経営を進めてまいりました。その結果、IT投資による経営資源の可視化と業務の効率化、グループ企業の再編、水環境事業における他社との協業の積極展開を果たすことができましたが、一方で、当社の主力事業である水環境事業における公共投資予算の縮減ならびに市場での価格競争の激化により、当社グループ全体としての収益力の回復が課題として残りました。

このような状況下において当社は、水環境事業への依存体質の是正、即ち、産業事業の拡大と収益力強化を基本施策においた中期経営計画「NEXT100」（平成18年4月～平成21年3月）を策定いたしました。「NEXT100」では「官民比率50:50の事業構造の確立（水環境事業と産業事業の事業構成比率を50:50にすること）」と「各事業領域におけるグローバルニッチトップの達成」を目指して事業活動を展開しており、一部の特定プロジェクトで開発投資的な費用負担はあったものの、産業事業全体の売上および収益力が大きく伸びた結果、事業構成比率50:50はほぼ目標通り達成できる見通しとなりました。一方で、水環境事業においては事業環境は厳しさを増しておりますが、安定的な収益源となるライフサイクルビジネスへの注力や新製品の開発・上市も概ね順調に進んでおります。

NEXT100の最終年度である平成21年3月期は引続き厳しい市場環境の中ではありますが、当社グループとして高い目標を掲げて邁進すると同時に、次期中期経営計画以降の成長戦略を描けるように技術力、営業力の強化を図るべく事業活動を行ってまいります。

なお、NEXT100における具体的な重要施策は次のとおりです。

（水環境事業）

- ・ 汚泥処理分野における高効率でかつ省エネ型脱水機や高効率で環境配慮型の新型焼却設備の開発と市場投入
- ・ 省エネルギー、創エネルギーをキーワードとしたソリューション型技術の開発と市場投入
- ・ PFI事業や処理場の包括委託、複数年委託に代表されるライフサイクルビジネスの強化

(産業事業)

- ・大型乾燥機や廃液燃焼設備を中心とする主力製品の海外事業展開の拡大
- ・プロセス開発の強化とニッチ分野でのプラントエンジニアリングの積極展開
- ・バイオマスエタノール分野における新技術の実用化開発
- ・大型電子ビーム溶接機による製品加工分野の事業拡大
- ・真空成膜分野における事業展開

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入致しました。

本プランの概要は、当社の株券等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集および評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続きとして定め、当該手続きが遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、会社法その他の法律および当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性および措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成20年4月28日付「会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/200804281509.pdf）をご参照願います。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、下記のようなものがあります。なお、下記項目における将来の予想に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したものです。

需要・市場環境

当社グループの事業のうち、水環境事業につきましては、主な顧客である地方自治体における浄水場、下水処理場等への公共投資の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産業事業につきましては、化学、鉄鋼、食品等の業界における当社の大口顧客の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスク

当社グループにおける海外売上高は近年上昇傾向にあり、当社グループの海外事業におきましては、為替相場の変動のほか、各国における政情不安やテロの発生、経済状況の急激な変動、予期しない法規制や税制の変更があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備工事及び機器製造における事故及び災害

当社グループが建設中または建設したプラント及び単体機器の製造現場において、予期しない事故や災害等、偶発事象が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ事業の特性

当社グループは個別受注生産を中心としており、資材の調達価格や需給状況、外注費用など受注後のコスト上昇要因等により、契約締結時に見積もったコストと実際のコストとの間に差異が発生することがあります。また、設備工事では、工事途中での設計変更や手直し工事により想定外の追加コストが生じることがあります。このような場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式相場の変動

当社は株式等の投資有価証券を保有しており、株式相場の急激な変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の受取
月島機械(株) (当社)	韓国 ハラ・エンジニアリング・ アンド・インダストリアル・ デベロプメント社	スラッジ流動焼却炉及び高速流動焼却炉の設計、製作、運転に関する技術	平成14年10月24日から 平成24年10月23日まで	販売価額に 対する一定 の実施料

(2) 技術受入契約

契約会社名	提携先	内容	契約期間	対価の支払
月島機械(株) (当社)	オーストリア マシーネファブリーク・ アンドリッツ社	プレスロールフィルターの設計、製作に関する技術	昭和50年10月4日から 平成20年12月31日まで	販売価額に 対する一定 の実施料
	フランス アンドリッツ社	デカンタ遠心分離機の製造技術	昭和63年7月18日から 平成20年7月1日まで	同上
	スイス フェルム社	押出型遠心分離機の製造技術	昭和28年3月17日から 平成22年8月13日まで	同上
	同上	医薬品対応遠心分離機の製造技術	平成16年2月26日から 平成26年2月25日まで	同上
	ドイツ フィシア・バブコック・エン バイロメント社	廃棄物用焼却キルンシステムの製造技術	平成15年4月1日から 平成24年12月31日まで	対象設備の 容量に 対する一定 の実施料
	ドイツ エムティアイ・ ミッシュテヒニーク・ インターナショナル社	産業用ミキサーの製造技術	平成10年10月1日から 平成20年8月19日まで	販売価額に 対する一定 の実施料
	三井物産プラント(株)	ポールウース社のモルテン水滓粒状化及び粒化スラグ脱水プロセス及び装置(インバシステム)の製作、販売に関する再実施権契約	平成12年3月31日から 平成21年3月30日まで	同上
	米国 ベレニウム社	バイオマスエタノール製造技術	平成13年7月10日から 平成28年7月9日まで	定額一括払
	北アイルランド バイオマスCHP社	バイオマスガス化発電技術	平成16年7月31日から 平成23年7月30日まで	定額一括払 及びプロ ジェクト規 模に 対する一定 の実施料
	米国 ピーアールエムエナジーシ ステム社	廃棄物ガス化・放出熱交換ノウハウ	平成17年12月27日から 平成27年12月26日まで	定額一括払 及び対象設 備の容量毎 の実施料
富士化水工業(株)	海水法排煙脱硫技術	平成17年9月22日から 平成20年9月21日まで	定額一括払 及び販売価 額に 対する一定 の実施料	

(3) 業務提携契約

契約会社名	提携先	提携日	提携内容
月島機械(株) (当社)	日本総合地所(株)	平成18年11月16日	当社の保有する環境保全に関する技術また日本総合地所(株)の保有する不動産活用のノウハウを基に協業の可能性を目的とした業務提携の基本合意
	富士電機水環境システムズ(株)	平成19年2月22日	水処理分野におけるライフサイクルビジネスの展開および、物流での協業、コールセンターの活用、研究開発、商品のクロス販売等特定の業務についての協力を目的とした提携

(注) 富士電機水環境システムズ(株)は、平成20年4月1日付けにて(株)N G K水環境システムズと合併し、メタウォーター(株)を設立しております。これに伴い、本業務提携も平成20年4月1日以降メタウォーター(株)に承継されております。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、研究開発部門を中心に、研究所および環境プロセス開発センターを活用し企業グループ全体で推進しており、大学や研究機関、異業種や他社との共同研究や新規事業分野の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は11億77百万円であります。

(1) 水環境事業

水環境事業分野では、広くCO2削減を目的とするテーマに集中し、汚泥の効率的処理とバイオマス利活用に注力し開発を進めております。新型脱水機の開発・上市に引き続き、次世代の乾燥技術など、汚泥分野でのいくつかの基礎研究に着手しました。汚泥の効率的処理として、過給式流動焼却システムの開発では、従来比約40%の省エネルギー効果を実証し、次世代の焼却技術として注目されています。またバイオマスの利活用として、汚泥を低温で炭化処理し、臭気のない新燃料とする燃料化技術も実証開発が完了し、いずれも実用段階まで進展しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億89百万円であります。

(2) 産業事業

産業事業分野では、需要の伸びが期待される樹脂分野、新素材分野、およびバイオマスエタノール分野の開発を進めております。石油化学・ファインケミカル分野では、遠心分離機やろ過機、乾燥機の当社主力単体機器の技術開発を行い、実プロセス適用へ積極的に展開しております。また、昨年度に引き続きセルロース系バイオマスからのエタノール製造技術において、更なる高収率を目指し、酵素を利用した糖化発酵プロセスの開発を産官学の共同研究の中で積極的に推進しております。新規事業分野では、当社の真空技術をコアとして、材料・電子・エネルギー産業向けに新しい製膜装置の開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は4億87百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。財務状態および経営成績に関する主要な点は以下の通りです。

当社グループの売上高は、通常、顧客が当社の製品を受領した時点で、または、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の案件については工事進行基準に基づいて計上しております。

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って実際の年金資産運用収益が、前提条件に基づく期待運用収益に満たない場合等は翌会計年度以降に影響します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ1.7%減収の777億4百万円となりました。損益面につきましては、減収の影響をグループを挙げてのコストダウンの取り組みによる工事採算の改善や一般管理費の削減により補い、営業利益は前連結会計年度に比べ5.9%増益の32億54百万円となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の増益効果と受取配当金の増加により前連結会計年度に比べ17.5%増益の35億71百万円となりました。一方、当期純利益につきましては、前期と同一の特定工事において賠償金ならびに追加原価発生見積額等を特別損失に計上したことから、前連結会計年度に比べ18.0%減益の8億27百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの経営成績につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品は個別受注生産であり、様々な外部要因によって、売上高および利益が計画どおりに計上されない可能性があります。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資本、設備投資、研究開発、IT投資に対するものであり、それらは営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によりまかなわれております。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成18年度からの3ヵ年を「次なる100年へ向けた事業の自立の時期」と位置付け、主力分野および成長分野に経営資源を集中投入することで事業の自立を図ると共に、各事業を支える経営基盤の改革の速度を上げることで事業収益力の回復を図ることを目指した中期経営計画「NEXT100」を推進しております。

なお、詳細は「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全社の生産性向上と業務品質向上のためのIT関連インフラ基盤整備等を中心に総額6億1百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

水環境事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ITインフラ基盤整備を目的としたシステムの導入等を中心に、総額2億61百万円の投資を実行いたしました。

産業事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ITインフラ基盤整備を目的としたシステムの導入等を中心に、総額3億40百万円の投資を実行いたしました。

なお、重要な施設等の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
市川工場 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	一般機械生産設備	1,810	1,106	777 (82,616)	52	3,746	36
研究所 (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	365	305	()	43	714	(33)
本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業	その他設備	306	1	189 (2,195)	192	689	564
環境プロセス 開発センター (千葉県市川市)	水環境事業 産業事業	研究開発施設設備	301	342	4,049 (36,363)	1	4,695	(3)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サンエコサール㈱	本社 (栃木県鹿沼市)	産業事業	焼却設備	532	1,187	237 (19,782)	8	1,965	32

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 連結会社以外からの賃借設備のうち、主要なものはありません。
3 従業員数の()内は、非連結子会社の従業員数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (東京都中央区)	水環境事業 産業事業	IT設備	3,527	2,894	自己資金	平成15年 4月	平成22年 1月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日(注)	4,147,800	45,625,800		6,646		5,485

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	34	269	62	1	4,655	5,058	
所有株式数 (単元)		10,920	315	23,996	2,450	2	7,648	45,331	294,800
所有株式数 の割合(%)		24.09	0.69	52.94	5.41	0.00	16.87	100.00	

- (注) 1 自己株式122,721株は、「個人その他」に122単元、「単元未満株式の状況」に721株含まれております。
 なお、自己株式122,721株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 - 1	5,597	12.26
日本総合地所株式会社	東京都港区高輪 2 - 21 - 46	4,000	8.76
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東 1 - 2 - 47	3,117	6.83
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	2,541	5.56
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸 1 - 2 - 3	2,185	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,844	4.04
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	1,319	2.89
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー (常任代理人 株式会社三井住友銀行 証券ファイナンス営業部)	1 BOULEVARD ROYAL L - 2016 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 2)	1,234	2.70
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 2 - 9 - 2	880	1.92
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 6	872	1.91
計		23,589	51.70

(注) みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社から、以下のとおり大量保有報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

提出日	氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式等総 数に対する株券 等保有割合(%)
平成20年3月7日	みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	48	0.11
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	284	0.62
	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 13 - 16	1,959	4.29
	計		2,291	5.02

* 大量保有報告書における「当該株券等に関する担保契約等重要な契約」の項目に、日本総合地所株式会社から1,959千株借入れている旨の記載があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,209,000	45,209	
単元未満株式	普通株式 294,800		
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		45,209	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	122,000		122,000	0.26
計		122,000		122,000	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,470	11,115,168
当期間における取得自己株式	1,953	1,635,702

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	122,721		124,674	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、連結当期純利益を基準とした「総還元性向40%を目標とし、安定配当に努める」ことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った新事業開拓・育成への投資、新技術開発のための研究開発投資等に活用し、企業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当、自己株式の取得等を株主総会のほか、取締役会の決議により行うことができる体制を整えております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、本年5月28日開催の取締役会の決議において、1株当たり8円と決定させていただきました。これにより、当事業年度の配当金は、中間配当金を含め1株当たり15円となります。

- (注) 1. 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。
2. 当社は、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。
4. 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	318	7
平成20年5月28日 取締役会決議	364	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	729	992	1,600	1,574	1,291
最低(円)	535	673	855	1,197	687

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	1,070	1,075	1,166	1,104	1,085	923
最低(円)	962	965	1,028	942	920	687

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	山田 和彦	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 理事 平成12年4月 管理統括担当、中期経営計画担当 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現)	1年	14
代表取締役	専務執行役員 水環境事業本部長 水環境事業本部営業統括	大石 直行	昭和16年10月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成7年4月 理事 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役兼月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成13年6月 月島テクノメンテサービス(株)取締役副社長 平成18年4月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役兼専務執行役員(現)	1年	12
取締役	常務執行役員 産業事業本部長、産業事業本部営業統括	本橋 時男	昭和28年12月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 経営企画部長 平成14年10月 執行役員 平成15年4月 月島テクノマシナリー(株)代表取締役社長 平成17年6月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員 平成18年6月 取締役兼執行役員 平成19年4月 取締役兼常務執行役員(現)	1年	4
取締役	執行役員 管理本部財務部担当	長峰 俊晴	昭和23年10月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員兼月島テクノメンテサービス(株)常務取締役 平成14年6月 執行役員兼月島テクノメンテサービス(株)専務取締役 平成15年4月 月島テクノメンテサービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社取締役兼執行役員(現)	1年	4
取締役	執行役員 研究開発本部長、産業事業本部技術統括	西田 克範	昭和28年8月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 開発統括担当、研究所担当 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 平成17年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	6
取締役	執行役員 技術管理本部長	石山 勝己	昭和24年2月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員 経営企画部担当 平成16年6月 取締役 平成17年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	5
取締役	執行役員 水環境事業本部技術統括	佐野 広	昭和25年8月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年3月 環境プラント計画第一部長 平成15年4月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	2
取締役	執行役員 管理本部長 関連会社統括担当	牧 虎彦	昭和26年10月28日	千代田化工建設(株)ライセンシング部長を経て 平成13年5月 当社入社 平成14年10月 法務部長 平成15年4月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役兼執行役員(現)	1年	2
取締役		沢 邦彦	昭和11年6月3日生	平成10年6月 富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株))代表取締役社長 平成18年6月 同社相談役(現) 当社取締役(現)	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		秦野 明彦	昭和15年11月8日生	昭和39年3月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 取締役 常務執行役員 顧問兼月島テクノマシナリー(株) 代表取締役社長 顧問 監査役(現)	4年	4
監査役 (常勤)		高石 健雄	昭和16年8月16日生	平成13年6月 平成18年6月	富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株)) 同社監査役 同社顧問 当社監査役(現)	4年	-
監査役		赤松 俊武	昭和19年1月15日生	昭和44年4月 平成17年6月	弁護士登録(現) 監査役(現)	4年	-
監査役		武信 征四郎	昭和20年6月28日生	平成19年8月 平成20年6月	昭光通商(株) 同社顧問(現) 当社監査役(現)	4年	-
計							54

- (注) 1 取締役沢邦彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高石健雄、赤松俊武、武信 征四郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役秦野明彦氏、高石健雄氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役赤松俊武氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役武信征四郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社では機動的な経営と業務執行のスピードアップを図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。業務執行のみを行う執行役員は以下の9名です。

常務執行役員	産業事業本部営業部、開発営業部、海外営業部担当	森島 進
執行役員	産業事業本部産業機械計画部、プラント計画部、砂糖・バイオ技術部副担当 砂糖・バイオ技術部長	三輪 浩司
執行役員	技術管理本部調達部担当 調達部長	服部 博光
執行役員	産業事業本部プロジェクト部、プラント設計部、電装技術部、コストエンジニアリング室担当 プラント設計部長	中島 和男
執行役員	水環境事業本部大阪支社担当 大阪支社長	梅澤 道彦
執行役員	産業事業本部東南アジア地域統括担当	結城 博
執行役員	管理本部総務人事部、情報システム部担当 総務人事部長	吉川 孝
執行役員	管理本部経営企画部担当	長島 正
執行役員	水環境事業本部東京支社担当 東京支社長	柴田 彰

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社が今後の成長と発展をより確実なものとするためにはコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しております。企業の社会的責任を果し、株主、顧客、従業員、地域社会、協力会社を含むステークホルダーからの信頼を得、月島機械グループ全体の企業価値向上を目指します。

(企業理念)

当社は下記の企業理念を定め、経営の拠り所としております。

1. わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します
1. わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します
1. わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

(ガバナンス体制)

当社では、「取締役会」が、取締役の職務執行について全て掌握することが肝要であり、且つ経営判断とその判断に基づく迅速な執行を必要とするため、職務の執行に当たる取締役は執行役員を兼務しております。また業務執行の監督および牽制を効果的に実施するため、執行役員を兼務しない「社外取締役」を設けております。なお、当社では、取締役の員数を定款で11名以内と定めておりますが、第146回定時株主総会（平成20年6月27日）において、経営体制の強化を図るため取締役の員数を1名増員し9名（うち、社外取締役1名）としております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名は「社外監査役」であります。監査役は取締役会に同席し、必要に応じて意見を表明することにより意思決定の迅速性と透明性を両立させております。監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に「意見交換会」を開催いたしております。

(企業グループ全体に於ける考え方)

当社は、グループ各社の経営について当社グループ各社の自主性を尊重しつつ、「子会社（関連会社）の管理基準」に基づき当社グループ各社からの定期的な報告と重要事項の事前了解を求めています。上記の当社グループ各社の活動を把握し、適正に指導していくために取締役を「関連会社統括担当」として任命しております。

また当社グループ各社の業務執行の監督および牽制のため、当社グループ各社に取締役・監査役を派遣しております。

(業務執行)

当社および当社グループ各社の経営に関する重要事項については、社内規程に基づき、取締役兼執行役員により構成される「経営会議」（原則毎週開催）で審議・承認、報告・了承され、当該付議事項の内、職務権限規程にて取締役会付議事項とされたものや当社グループの経営上重大な影響を与える事項については、取締役会で審議・承認、報告・了承されております。

加えて、中期経営計画およびそれに基づく単年度計画に示されている各事業本部、部門の目標の達成度を毎月の「進捗審議会」でレビューすることにより目標達成の確度を高め業務の効率性を確保するシステムを採用しております。グループ各社の計画に対する目標の達成度は、四半期毎の「グループ進捗審議会」でレビューするシステムにより、フォローしております。

(会計監査)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は萱嶋秀雄および佐藤賢治であり井上監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補1名です。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、当社グループの内部統制システムの基本方針を、平成18年5月17日の取締役会にて決議し、平成19年3月28日の取締役会にて金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価と監査要請等を考慮して見直しを行い、平成19年6月21日の取締役会にて内部監査室および総務部コンプライアンス室を統合し、内部統制、コンプライアンス等を一元的に管理していく組織としてCSR統括室を設置する旨承認し、平成20年3月25日の取締役会にて反社会的勢力の排除について決議しております。

(報酬)

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬額ならびに監査法人に対する報酬額は以下のとおりです。

1. 取締役および監査役の報酬等の額

	社内	社外	合計
取締役	222百万円	5百万円	228百万円
監査役	15百万円	15百万円	30百万円
合計	237百万円	21百万円	259百万円

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬等の額には当事業年度中の役員退職慰労引当金繰入額60百万円(社内取締役56百万円、社外取締役0百万円、社内監査役2百万円、社外監査役1百万円)および未払役員賞与39百万円(社内取締役34百万円、社外取締役0百万円、社内監査役2百万円、社外監査役2百万円)を含めております。

2. 監査法人の報酬等の額

当社が支払うべき監査証明に係る報酬額 21百万円

(注) 当社が支払うべき、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務に基づく報酬はありません。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要)

社外取締役沢邦彦氏は富士電機ホールディングス(株)相談役であります。同社は当社の大株主ですが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役高石健雄氏、赤松俊武氏、武信征四郎氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。当社と社外取締役および社外監査役との間では会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、950万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(コンプライアンス)

当社はコンプライアンスの強化にも取り組んでおり、「月島機械グループ企業行動基準」を定め、当社および当社グループ各社の役職員全員が遵守すべきものとしています。また、企業行動基準を具体化するために、「各種社内規程」(例えば、個人情報保護規程、営業秘密等管理規程、独占禁止法遵守プログラム、インサイダー取引防止規程等)にその詳細を定めております。これらの規程の実効性を担保するために「倫理担当役員」を任命し、「CSR統括室」に「コンプライアンス・内部統制グループ」を組織し、また、「企業倫理ヘルプライン」を設け、法令、定款に適合しない行為の未然防止、早期発見に努め、社外の弁護士を「企業倫理ヘルプライン」の受信者側の一人として任命しております。

(リスク管理)

当社は、当社および当社グループ各社の損失の危険の管理（リスク管理）を行うため、月島機械グループリスクマネジメント規程を定め、有事に際しては取締役により構成される「危機管理委員会」を招集し、当社グループ各社を統括して危機管理にあたります。日常的には、危機管理委員会の常設機関として総務部等関連部門より構成される「危機管理委員会事務局」にてリスク分析やリスク関連情報の一元管理を行い、優先順位をつけた予防管理を行います。

また、業務執行に対する監査機能の強化を目的として「CSR統括室」に「内部監査グループ（2名）」を設置し、同室は規程に基づき、「内部監査」を実施し、その結果を取締役会および監査役会に報告いたします。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任減免)

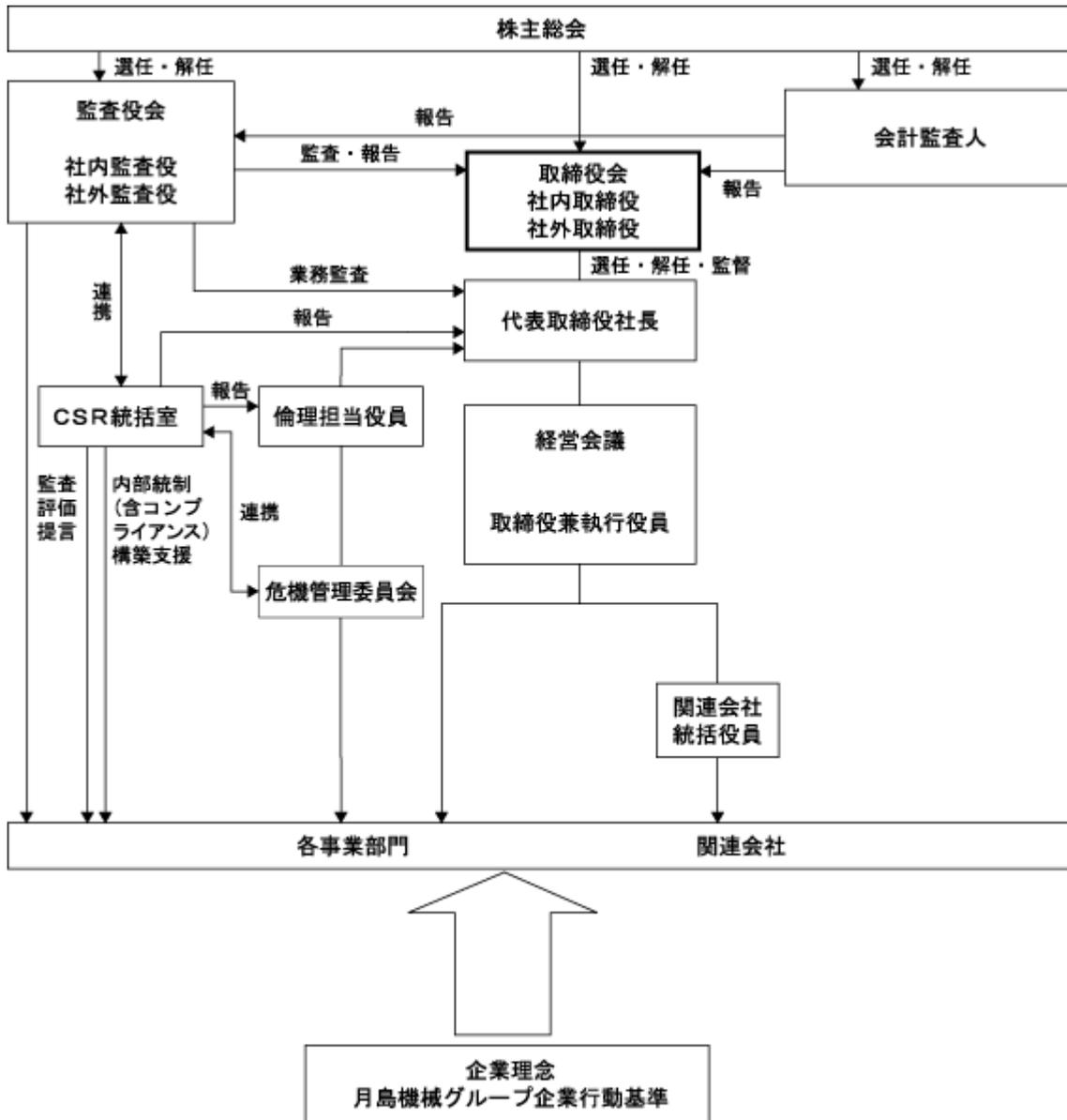
会社法426条第1項の規定に基づき取締役会の決議により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったも者を含む。）及び監査役（監査役であったも者を含む。）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる旨定款に定めております。これは、職務遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、機動的な配当政策、および資本政策の遂行を図るため、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

なお、取締役の任期は1年とし、事業年度における経営責任をより明確にしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、井上監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	12,135		11,774	
2 受取手形及び売掛金	3 7	48,714		39,070	
3 有価証券		1,700		4,301	
4 たな卸資産		5,161		7,374	
5 繰延税金資産		2,941		4,404	
6 その他		2,160		1,595	
貸倒引当金		92		80	
流動資産合計		72,720	61.9	68,442	66.5
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		4,071		3,834	
(2) 機械装置及び運搬具		3,555		3,083	
(3) 土地		6,126		6,120	
(4) 建設仮勘定		56		66	
(5) その他		500		354	
有形固定資産合計		14,311	12.2	13,459	13.1
2 無形固定資産		2,573	2.2	2,401	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	26,003		16,045	
(2) 長期貸付金	3	280		1,058	
(3) 繰延税金資産		1,104		1,129	
(4) その他		1,181		505	
貸倒引当金		673		116	
投資その他の資産合計		27,896	23.7	18,622	18.1
固定資産合計		44,781	38.1	34,483	33.5
資産合計		117,501	100.0	102,925	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		27,217		23,485	
2 短期借入金		550		200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	3 5	606		656	
4 未払法人税等		1,203		1,918	
5 前受金		6,373		4,778	
6 賞与引当金		1,404		1,504	
7 役員賞与引当金		48			
8 工事補償引当金		2,514		2,659	
9 工事損失引当金				239	
10 その他		6,603		6,887	
流動負債合計		46,522	39.6	42,328	41.1
固定負債					
1 長期借入金	3 5	6,846		6,322	
2 繰延税金負債		4,962		834	
3 退職給付引当金		6,293		6,291	
4 役員退職慰労引当金		284		343	
5 その他		70		83	
固定負債合計		18,457	15.7	13,875	13.5
負債合計		64,979	55.3	56,203	54.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,646	5.6	6,646	6.5
2 資本剰余金		5,485	4.7	5,485	5.3
3 利益剰余金		32,521	27.7	32,665	31.7
4 自己株式		95	0.1	106	0.1
株主資本合計		44,558	37.9	44,692	43.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7,840	6.7	1,764	1.7
2 繰延ヘッジ損益		136	0.1	89	0.1
評価・換算差額等合計		7,703	6.6	1,674	1.6
少数株主持分		260	0.2	355	0.4
純資産合計		52,522	44.7	46,721	45.4
負債純資産合計		117,501	100.0	102,925	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		79,073	100.0	77,704	100.0	
売上原価	2		65,042	82.3	64,251	82.7	
売上総利益			14,031	17.7	13,452	17.3	
販売費及び一般管理費	2						
1 見積設計費		1,394			1,137		
2 役員報酬及び従業員給与 ・諸手当・賞与・福利費		3,600			3,424		
3 賞与引当金繰入額		479			413		
4 役員賞与引当金繰入額		48					
5 退職給付引当金繰入額		337			295		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		84			91		
7 旅費及び交通費		433			414		
8 減価償却費		648			768		
9 その他		3,931	10,958	13.8	3,653	10,198	13.1
営業利益			3,072	3.9		3,254	4.2
営業外収益							
1 受取利息		27			30		
2 受取配当金		238			532		
3 保険金		25			31		
4 その他		131	423	0.5	66	660	0.8
営業外費用							
1 支払利息		236			214		
2 融資手数料		58					
3 支払保証料		37			22		
4 寄付金		19			12		
5 その他		103	454	0.6	94	343	0.4
経常利益			3,040	3.8		3,571	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3	51			473		
2 投資有価証券売却益		1,761			1,434		
3 その他			1,812	2.3	25	1,934	2.4
特別損失							
1 固定資産売却廃却損	4	43			5		
2 投資有価証券評価損					152		
3 特定工事損失	5	1,310			248		
4 工事損害賠償金	6				1,310		
5 工事補償引当金繰入額	7	1,600			1,700		
6 貸倒引当金繰入額		70					
7 その他		7	3,032	3.8	32	3,448	4.4
税金等調整前当期純利益			1,820	2.3		2,057	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,532			2,336		
過年度法人税、住民税 及び事業税					290		
法人税等調整額		879	652	0.8	1,499	1,126	1.4
少数株主利益			159	0.2		103	0.1
当期純利益			1,008	1.3		827	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	32,390	77	44,445
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			364		364
剰余金の配当			318		318
役員賞与(注)			57		57
当期純利益			1,008		1,008
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			136		136
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			131	18	112
平成19年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	32,521	95	44,558

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,917		9,917	105	54,469
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					364
剰余金の配当					318
役員賞与(注)					57
当期純利益					1,008
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高					136
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,077	136	2,214	154	2,059
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,077	136	2,214	154	1,946
平成19年3月31日残高(百万円)	7,840	136	7,703	260	52,522

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	32,521	95	44,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			682		682
当期純利益			827		827
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			144	11	133
平成20年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	32,665	106	44,692

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,840	136	7,703	260	52,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					682
当期純利益					827
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,076	47	6,029	94	5,934
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	6,076	47	6,029	94	5,800
平成20年3月31日残高(百万円)	1,764	89	1,674	355	46,721

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,820	2,057
2		減価償却費	1,331	1,628
3		退職給付引当金の増減額(減:)	187	2
4		賞与引当金の増減額(減:)	117	100
5		役員賞与引当金の増減額(減:)	48	48
6		役員退職慰労引当金の増減額(減:)	108	59
7		貸倒引当金の増減額(減:)	101	569
8		工事補償引当金の増減額(減:)	1,598	145
9		工事損失引当金の増減額(減:)		239
10		受取利息及び受取配当金	265	563
11		支払利息	236	214
12		有形固定資産売却益	51	473
13		有形固定資産売却損	43	5
14		投資有価証券売却益	1,761	1,434
15		投資有価証券評価損		152
16		売上債権の増減額(増:)	12,626	9,643
17		前受金の増減額(減:)	4,041	1,595
18		たな卸資産の増減額(増:)	16	2,213
19		仕入債務の増減額(減:)	383	3,732
20		役員賞与	57	
21		その他	335	1,940
		小計	4,844	5,551
22		利息及び配当金の受取額	268	569
23		利息の支払額	196	225
24		法人税等の支払額	1,460	1,908
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			6,232	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	1,003	1,299
2		有価証券の償還・売却による収入	1,400	2,700
3		有形固定資産の取得による支出	1,255	701
4		有形固定資産の売却による収入	821	492
5		無形固定資産の取得による支出	714	418
6		投資有価証券の取得による支出	5,853	1,369
7		投資有価証券の売却による収入	3,232	2,367
8		貸付けによる支出	90	1,007
9		貸付金の回収による収入	3	321
10		その他の投資支出	636	64
11		その他の投資収入	93	665
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			4,001	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	850	800
2		短期借入金の返済による支出	1,250	1,150
3		長期借入れによる収入	6,325	200
4		長期借入金の返済による支出	1,976	674
5		自己株式の取得による支出	18	11
6		配当金の支払額	682	682
7		少数株主への配当金の支払額		11
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			3,247	1,529
現金及び現金同等物の増減額(減:)				
			6,987	4,142
現金及び現金同等物の期首残高				
			18,163	11,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額				
			409	
現金及び現金同等物の期末残高				
	1		11,585	15,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) なお、寒川ウォーターサービス(株)については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 会社数 5社 会社名 月島テクノメンテサービス(株) 月島テクノマシナリー(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 会社名 月島テクノソリューション(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他6社)および関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	非連結子会社(月島テクノソリューション(株)他6社)および関連会社(2社)については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。 また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p> <p>売上計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>売上計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は52,398百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「長期前払費用償却費」(当連結会計年度9百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「工事補償引当金の増減額(減:)」(前連結会計年度112百万円)は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用「融資手数料」(当連結会計年度3百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 94百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は16,276百万円です。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 471百万円 売掛金 183百万円 投資有価証券 16百万円 長期貸付金 26百万円 計 697百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年以内返済予定長期借入金 253百万円 長期借入金 4,816百万円 計 5,069百万円 上記以外の担保資産 当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、連結子会社以外の会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 月島不動産(株) 630百万円 従業員(住宅資金) 36百万円 計 666百万円</p> <p>5 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の中には、新規に連結対象子会社となったPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年以内返済予定長期借入金 253百万円 長期借入金 4,816百万円 計 5,069百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,350百万円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 123百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 94百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は17,244百万円です。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 預金 506百万円 売掛金 184百万円 投資有価証券 16百万円 長期貸付金 85百万円 計 792百万円 担保付債務は次のとおりであります。 預金・売掛金 1年以内返済予定長期借入金 260百万円 長期借入金 4,555百万円 計 4,816百万円 投資有価証券・長期貸付金 関係会社の金融機関からの借入金2,840百万円に対するものであります。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 25百万円 計 25百万円</p> <p>5 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の中には、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス(株)が金融機関から調達したPFIプロジェクトファイナンス・ローンが下記のとおり含まれております。 1年以内返済予定長期借入金 260百万円 長期借入金 4,555百万円 計 4,816百万円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,350百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,350百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は34,933百万円であり ます。	1 売上高のうち、工事進行基準分は35,246百万円であり ます。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,602百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,177百万円
3 固定資産売却益の主なもの	3 固定資産売却益の主なもの
建物及び構築物 13百万円	土地 473百万円
土地 31百万円	
4 固定資産売却却損の主なもの	4 固定資産売却却損の主なもの
機械装置及び運搬具 36百万円	建物及び構築物 2百万円
	機械装置及び運搬具 1百万円
5 特定工事損失は、想定を超える追加コスト及び工期 遅延に伴い発生した異常コストであります。	5 前連結会計年度と同一特定工事に関連する追加原価 発生額であります。
	6 前連結会計年度と同一特定工事に関連する損害賠償 金であります。
	7 前連結会計年度と同一特定工事に関連する追加原価 発生見積額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	99	12		112
合計	99	12		112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	364	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	318	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,625			45,625
合計	45,625			45,625
自己株式				
普通株式(注)	112	10		122
合計	112	10		122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	364	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	318	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 12,135百万円	現金及び預金 11,774百万円
有価証券に含まれる現金同等物 百万円	有価証券に含まれる現金同等物 4,002百万円
計 12,135百万円	計 15,777百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 550百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 50百万円
現金及び現金同等物 11,585百万円	現金及び現金同等物 15,727百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>112</td> <td>26</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>106</td> <td>46</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254</td> <td>85</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	112	26	85	車輛運搬具	28	11	16	工具器具備品	106	46	60	ソフトウェア	6	0	6	合計	254	85	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>112</td> <td>42</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>53</td> <td>20</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112</td> <td>49</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> <td>115</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	112	42	69	車輛運搬具	53	20	32	工具器具備品	112	49	62	ソフトウェア	6	2	4	合計	284	115	169
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	112	26	85																																														
車輛運搬具	28	11	16																																														
工具器具備品	106	46	60																																														
ソフトウェア	6	0	6																																														
合計	254	85	168																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	112	42	69																																														
車輛運搬具	53	20	32																																														
工具器具備品	112	49	62																																														
ソフトウェア	6	2	4																																														
合計	284	115	169																																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 44百万円 1年超 123百万円 合計 168百万円	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51百万円 1年超 117百万円 合計 169百万円																																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 104百万円 減価償却費相当額 104百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 49百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	200	200	0
その他	899	900	0
小計	1,099	1,100	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
社債	500	500	0
その他	100	99	0
小計	600	600	0
合計	1,700	1,700	0

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,967	24,323	13,356
小計	10,967	24,323	13,356
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,307	1,166	141
その他	10	10	0
小計	1,318	1,176	141
合計	12,285	25,499	13,214

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当するものではありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,232	1,782	20
合計	3,232	1,782	20

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	409
合計	409

7 当連結会計年度中の保有目的の変更
 該当するものではありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	200			
社債	500			
その他	1,000			
合計	1,700			

当連結会計年度

1 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他	799	797	2
小計	799	797	2
合計	799	797	2

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	5,773 505	10,412 505	4,639 0
小計	6,279	10,918	4,639
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	6,788 10	5,124 7	1,663 2
小計	6,798	5,132	1,666
合計	13,077	16,050	2,973

(注) 表中の「取得価格」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損152百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当するものではありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,367	1,434	
合計	2,367	1,434	

6 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,996
合計	1,996
(2) その他有価証券 非上場株式 リース債権信託受益権	406 1,000
合計	1,406

7 当連結会計年度中の保有目的の変更
 該当するものではありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,800			
(2) その他	1,500			
合計	4,300			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度が高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	8,654百万円
ロ 年金資産	1,705百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,948百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	655百万円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	6,293百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	551百万円
ロ 利息費用	198百万円
ハ 期待運用収益	25百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	230百万円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	955百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	8,029百万円
ロ 年金資産	1,397百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,631百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	647百万円
ホ 未認識過去勤務債務	307百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	6,291百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 過去勤務債務は、一部の連結子会社における退職金規程改定に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	583百万円
ロ 利息費用	196百万円
ハ 期待運用収益	25百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	196百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	928百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
売上原価見積額	205百万円	売上原価見積額	327百万円
未払事業税等	158百万円	未払事業税等	185百万円
工事進行基準損失否認額	570百万円	工事進行基準損失否認額	1,322百万円
工事補償引当金	1,022百万円	工事補償引当金	1,081百万円
賞与引当金	572百万円	賞与引当金	613百万円
退職給付引当金	2,561百万円	退職給付引当金	2,560百万円
未実現利益	83百万円	未実現利益	81百万円
その他	933百万円	その他	1,406百万円
評価性引当額	258百万円	評価性引当額	290百万円
繰延税金資産計	5,848百万円	繰延税金資産計	7,288百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,390百万円	固定資産圧縮積立金	1,378百万円
その他有価証券評価差額金	5,374百万円	その他有価証券評価差額金	1,209百万円
繰延税金負債計	6,764百万円	繰延税金負債計	2,588百万円
繰延税金負債純額	916百万円	繰延税金資産純額	4,700百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8%
住民税均等割等	1.9%	住民税均等割等	1.7%
税額控除等	16.0%	税額控除等	5.9%
評価性引当額	3.9%	評価性引当額	1.1%
その他	2.9%	過年度法人税等	12.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,365	31,708	79,073		79,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	47,365	31,708	79,073	()	79,073
営業費用	45,475	30,526	76,001	()	76,001
営業利益	1,890	1,181	3,072	()	3,072
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	46,398	32,928	79,326	38,175	117,501
減価償却費	587	734	1,322		1,322
資本的支出	1,033	1,127	2,160		2,160

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等

(2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,175百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 セグメント事業区分の変更

セグメント事業区分について、従来の「プラント」及び「単体機器類他」から、「水環境事業」及び「産業事業」に変更いたしました。

この変更は、当社の事業構造が、「官需を主要マーケットとする水環境事業」と「民需を主要マーケットとする産業事業」に大別され、それぞれの事業領域における当社グループの位置付け、事業の方向性が異なることから、当社グループの事業の実態をより適切にご理解いただけるよう、事業セグメントの変更を実施するものです。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プラント (百万円)	単体 機器類他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,533	35,540	79,073		79,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	43,533	35,540	79,073	()	79,073
営業費用	43,166	32,835	76,001	()	76,001
営業利益	367	2,704	3,072	()	3,072
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	40,433	38,892	79,326	38,175	117,501
減価償却費	489	832	1,322		1,322
資本的支出	570	1,590	2,160		2,160

- (注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品
(1) プラント.....環境保全・上下水道処理・食品工業・化学プラント
(2) 単体機器類他...ドライヤ、フィルタープレス、ガスホルダー等の単体機器、上下水道処理設備の運転・維持管理、各種機械・装置等の検査並びに点検・修理、一般・産業廃棄物処理他
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,175百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,010	41,693	77,704		77,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,010	41,693	77,704	()	77,704
営業費用	35,653	38,796	74,449	()	74,449
営業利益	357	2,896	3,254	()	3,254
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,283	32,179	68,463	34,461	102,925
減価償却費	680	921	1,602		1,602
資本的支出	261	340	601		601

- (注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品
(1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
(2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,461百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
4 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 (2) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより、従来の方と比べて営業費用は、水環境事業で26百万円、産業事業で29百万円それぞれ増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,136	733	8,870
連結売上高(百万円)			79,073
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	0.9	11.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...台湾、中国、韓国
 (2) その他...ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,419	1,150	19,569
連結売上高(百万円)			77,704
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	1.5	25.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...サウジアラビア、中国、韓国
 (2) その他...ポルトガル、ブラジル、ロシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	富士電機システムズ(株)	東京都品川区	25,000	製造業	なし	なし	同社製品の購入	電機機器の購入	1,585	買掛金	1,484

(注) 1 製品の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,148.28円	1株当たり純資産額	1,018.97円
1株当たり当期純利益	22.16円	1株当たり当期純利益	18.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,522百万円	46,721百万円
普通株式に係る純資産額	52,262百万円	46,366百万円
差額の内訳		
少数株主持分	260百万円	355百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	112,251株	122,721株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,513,549株	45,503,079株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,008百万円	827百万円
普通株式に係る当期純利益	1,008百万円	827百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	45,520,598株	45,508,318株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550	200	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	606	656	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,846	6,322	2.8	平成38年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	8,003	7,178		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	663	622	1,054	253

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,784		7,337	
2 受取手形	6	601		1,545	
3 売掛金	3	34,131		23,733	
4 有価証券		1,700		4,301	
5 原材料		3		3	
6 仕掛品		3,553		5,414	
7 貯蔵品		53		141	
8 前払費用		26		26	
9 繰延税金資産		2,308		3,595	
10 未収入金		-		1,342	
11 その他		1,073		274	
貸倒引当金		37		25	
流動資産合計		49,198	54.2	47,690	60.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,181		3,012	
(2) 構築物		272		246	
(3) 機械及び装置		2,083		1,810	
(4) 車両運搬具		31		25	
(5) 工具器具及び備品		437		297	
(6) 土地		5,755		5,749	
(7) 建設仮勘定		20		66	
有形固定資産合計		11,783	13.0	11,207	14.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,049		2,192	
(2) ソフトウェア仮勘定		1,413		100	
(3) その他		10		10	
無形固定資産合計		2,472	2.7	2,303	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		25,906		15,948	
(2) 関係会社株式	2	513		513	
(3) 長期貸付金		29		27	
(4) 関係会社長期貸付金	2	495		1,195	
(5) 長期前払費用		73		48	
(6) その他		1,039		391	
貸倒引当金		674		116	
投資その他の資産合計		27,382	30.1	18,007	22.7
固定資産合計		41,638	45.8	31,518	39.8
資産合計		90,836	100.0	79,209	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	22,897		18,315	
2 短期借入金	3	1,050		50	
3 一年以内返済予定 長期借入金		24		66	
4 未払金		1,844		2,811	
5 未払費用		185		170	
6 未払法人税等		428		1,105	
7 前受金		2,239		3,310	
8 預り金	3	42		2,343	
9 賞与引当金		615		574	
10 役員賞与引当金		33			
11 工事補償引当金		2,363		2,478	
12 工事損失引当金				26	
13 未払消費税等		1,016		602	
14 その他		142		39	
流動負債合計		32,883	36.2	31,894	40.3
固定負債					
1 長期借入金				83	
2 繰延税金負債		4,962		834	
3 退職給付引当金		3,881		3,810	
4 役員退職慰労引当金		207		253	
5 その他		6			
固定負債合計		9,058	10.0	4,981	6.3
負債合計		41,941	46.2	36,876	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,646	7.3	6,646	8.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,485		5,485	
資本剰余金合計		5,485	6.0	5,485	6.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,026		1,026	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		161		161	
配当準備積立金		1,320		1,320	
固定資産圧縮積立金		2,029		2,011	
別途積立金		6,919		6,919	
繰越利益剰余金		17,621		17,105	
利益剰余金合計		29,078	32.0	28,543	36.0
4 自己株式		95	0.1	106	0.1
株主資本合計		41,115	45.2	40,570	51.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7,839	8.6	1,763	2.2
2 繰延ヘッジ損益		59	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		7,779	8.6	1,762	2.2
純資産合計		48,895	53.8	42,333	53.4
負債純資産合計		90,836	100.0	79,209	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高	1	57,252	100.0	46,679	100.0
売上原価	2				
1 当期製品製造原価	2 3 4 5	48,163	84.1	38,458	82.4
売上総利益		9,088	15.9	8,221	17.6
販売費及び一般管理費	5				
1 見積設計費		1,151		905	
2 役員報酬		139		161	
3 給料		1,686		1,513	
4 従業員賞与		254		249	
5 賞与引当金繰入額		260		227	
6 役員賞与引当金繰入額		33			
7 退職給付引当金繰入額		269		225	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		54		60	
9 福利費		421		367	
10 賃借料		153		117	
11 旅費及び交通費		299		287	
12 試験研究費		807		612	
13 減価償却費		574		724	
14 業務委託費		775		706	
15 その他		1,328	8,210	1,149	7,308
営業利益			877		912
営業外収益	4				
1 受取利息		19		34	
2 有価証券利息		14		12	
3 受取配当金		1,520		977	
4 その他		104	1,658	70	1,094
営業外費用					
1 支払利息		1		3	
2 支払保証料		37		22	
3 寄付金		18		11	
4 為替差損				14	
5 その他		95	153	59	110
経常利益			2,382		1,895

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	45		473	
2 投資有価証券売却益		1,761		1,434	
3 その他			1,806	24	1,933
					4.1
特別損失					
1 固定資産売却損	7	34		2	
2 投資有価証券評価損				152	
3 特定工事損失	8	1,310		248	
4 工事損害賠償金	9			1,310	
5 工事補償引当金繰入額	10	1,600		1,700	
6 貸倒引当金繰入額		70			
7 その他		6	3,021	32	3,446
					7.4
税引前当期純利益			1,167		382
					0.8
法人税、住民税 及び事業税		672		1,245	
過年度法人税、住民税 及び事業税				279	
法人税等調整額		765	92	1,290	234
					0.5
当期純利益			1,260		148
					0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,327	37.9	16,954	42.1
外注費		21,641	44.7	14,066	34.9
労務費		4,639	9.6	4,122	10.2
経費		3,773	7.8	5,175	12.8
当期総製造費用		48,381	100.0	40,319	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,668		3,553	
合計		52,050		43,872	
期末仕掛品たな卸高		3,553		5,414	
他勘定振替高	1	333			
当期製品製造原価		48,163		38,458	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	333	
計	333	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				記念事業 準備金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
平成18年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	5,485	1,026	5,000	161	1,320	2,066	6,919
事業年度中の変動額									
記念事業準備金の取崩(注)					5,000				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								18	
固定資産圧縮積立金の取崩								18	
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)					5,000			36	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	5,485	1,026		161	1,320	2,029	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日残高(百万円)	12,049	28,543	77	40,598	9,916		9,916	50,515
事業年度中の変動額								
記念事業準備金の取崩(注)	5,000							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	18							
固定資産圧縮積立金の取崩	18							
剰余金の配当(注)	364	364		364				364
剰余金の配当	318	318		318				318
役員賞与(注)	42	42		42				42
当期純利益	1,260	1,260		1,260				1,260
自己株式の取得			18	18				18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					2,077	59	2,136	2,136
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,571	534	18	516	2,077	59	2,136	1,620
平成19年3月31日残高(百万円)	17,621	29,078	95	41,115	7,839	59	7,779	48,895

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職給与 積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年 3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,029	6,919
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							18	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)							18	
平成20年 3月31日残高(百万円)	6,646	5,485	5,485	1,026	161	1,320	2,011	6,919

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
平成19年 3月31日残高(百万円)	17,621	29,078	95	41,115	7,839	59	7,779	48,895
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	18							
剰余金の配当	682	682		682				682
当期純利益	148	148		148				148
自己株式の取得			11	11				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					6,075	59	6,016	6,016
事業年度中の変動額合計(百万円)	516	534	11	545	6,075	59	6,016	6,562
平成20年 3月31日残高(百万円)	17,105	28,543	106	40,570	1,763	0	1,762	42,333

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブなどの資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	原材料 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 3年～15年	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械及び装置 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

	無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率(国内工事と海外工事とは別途に算定)に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
--	---	---

<p>6 収益及び費用の計上基準</p>	<p>売上計上基準は、長期大型(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)の工事に係る売上高の計上については工事進行基準を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象.....輸出入取引による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建取引については原則として先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、実需のみに限定し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規定に従い関連部門及び財務部にて行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理の方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は48,955百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用「長期前払費用償却費」(当事業年度8百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度874百万円)については、当事業年度において資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。 (損益計算書関係) 1 前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度1百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は12,823百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、新規に連結対象子会社となったPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(5,069百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">月島不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">月島テクノマシナリー㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table> <p>6 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	270百万円	計	295百万円	売掛金	1,544百万円	買掛金	1,930百万円	短期借入金	1,000百万円	月島不動産㈱	630百万円	サンエコサーマル㈱	2,116百万円	月島テクノマシナリー㈱	200百万円	(その他)		従業員(住宅資金)	31百万円	計	2,978百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,350百万円	受取手形	11百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,529百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、連結対象子会社でPFI事業のために設立した寒川ウォーターサービス㈱の金融機関からの借入金(4,816百万円)に対して担保提供しているものであります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行及びその他借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンエコサーマル㈱</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	250百万円	計	275百万円	売掛金	304百万円	買掛金	1,996百万円	預り金	2,300百万円	サンエコサーマル㈱	1,787百万円	(その他)		従業員(住宅資金)	25百万円	計	1,813百万円	貸出コミットメントの総額	3,350百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,350百万円
関係会社株式	25百万円																																																										
関係会社長期貸付金	270百万円																																																										
計	295百万円																																																										
売掛金	1,544百万円																																																										
買掛金	1,930百万円																																																										
短期借入金	1,000百万円																																																										
月島不動産㈱	630百万円																																																										
サンエコサーマル㈱	2,116百万円																																																										
月島テクノマシナリー㈱	200百万円																																																										
(その他)																																																											
従業員(住宅資金)	31百万円																																																										
計	2,978百万円																																																										
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																										
借入実行残高	百万円																																																										
差引額	3,350百万円																																																										
受取手形	11百万円																																																										
関係会社株式	25百万円																																																										
関係会社長期貸付金	250百万円																																																										
計	275百万円																																																										
売掛金	304百万円																																																										
買掛金	1,996百万円																																																										
預り金	2,300百万円																																																										
サンエコサーマル㈱	1,787百万円																																																										
(その他)																																																											
従業員(住宅資金)	25百万円																																																										
計	1,813百万円																																																										
貸出コミットメントの総額	3,350百万円																																																										
借入実行残高	百万円																																																										
差引額	3,350百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 売上高のうち、工事進行基準分は32,150百万円であります。	1 売上高のうち、工事進行基準分は24,300百万円であります。
2 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。	2 売上高及び売上原価のうち、建設業法施行規則上の完成工事高及び完成工事原価は次のとおりであります。
完成工事高 40,644百万円	完成工事高 24,604百万円
完成工事原価 34,260百万円	完成工事原価 19,650百万円
3 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。	3 当社の受注形態は、据付工事を伴ない完成後直ちに顧客へ引渡すため、期末製品たな卸高は通常発生しておりません。
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記
当期製品製造原価 (外注工事費等) 7,910百万円	当期製品製造原価 (外注工事費等) 7,155百万円
受取配当金 (営業外収益) 1,312百万円	受取配当金 (営業外収益) 706百万円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,567百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,064百万円
6 固定資産売却益の主なもの	6 固定資産売却益の主なもの
建物 13百万円	土地 473百万円
土地 31百万円	
7 固定資産売却損の主なもの	7 固定資産売却損の主なもの
機械及び装置 33百万円	機械及び装置 1百万円
8 特定工事損失は、想定を超える追加コストおよび工期遅延に伴い発生した異常コストであります。	8 前事業年度と同一特定工事に関連する追加原価発生額であります。
	9 前事業年度と同一特定工事に関連する損害賠償金であります。
	10 前事業年度と同一特定工事に関連する追加原価発生見積額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	99	12		112
合計	99	12		112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	112	10		122
合計	112	10		122

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	14	8	6	車両運搬具	25	13	12
工具器具 及び備品	10	2	8	工具器具 及び備品	10	3	7
ソフトウェア	6	0	6	ソフトウェア	6	2	4
合計	31	10	20	合計	42	18	24
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6百万円				1年以内 6百万円			
1年超 14百万円				1年超 17百万円			
合計 20百万円				合計 24百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 33百万円				支払リース料 7百万円			
減価償却費相当額 33百万円				減価償却費相当額 7百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価見積額</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失否認額</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,578百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">4,110百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,390百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,373百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">6,764百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,653百万円</td></tr> </table>	売上原価見積額	203百万円	工事進行基準損失否認額	570百万円	工事補償引当金	961百万円	賞与引当金	250百万円	退職給付引当金	1,578百万円	その他	685百万円	評価性引当額	138百万円	<hr/>		繰延税金資産計	4,110百万円	固定資産圧縮積立金	1,390百万円	その他有価証券評価差額金	5,373百万円	<hr/>		繰延税金負債計	6,764百万円	<hr/>		繰延税金負債純額	2,653百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価見積額</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準損失否認額</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,008百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">5,349百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,587百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">2,761百万円</td></tr> </table>	売上原価見積額	325百万円	工事進行基準損失否認額	1,322百万円	工事補償引当金	1,008百万円	賞与引当金	233百万円	退職給付引当金	1,549百万円	その他	1,088百万円	評価性引当額	178百万円	<hr/>		繰延税金資産計	5,349百万円	固定資産圧縮積立金	1,378百万円	その他有価証券評価差額金	1,209百万円	<hr/>		繰延税金負債計	2,587百万円	<hr/>		繰延税金資産純額	2,761百万円
売上原価見積額	203百万円																																																												
工事進行基準損失否認額	570百万円																																																												
工事補償引当金	961百万円																																																												
賞与引当金	250百万円																																																												
退職給付引当金	1,578百万円																																																												
その他	685百万円																																																												
評価性引当額	138百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産計	4,110百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	1,390百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	5,373百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債計	6,764百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債純額	2,653百万円																																																												
売上原価見積額	325百万円																																																												
工事進行基準損失否認額	1,322百万円																																																												
工事補償引当金	1,008百万円																																																												
賞与引当金	233百万円																																																												
退職給付引当金	1,549百万円																																																												
その他	1,088百万円																																																												
評価性引当額	178百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産計	5,349百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	1,378百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,209百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金負債計	2,587百万円																																																												
<hr/>																																																													
繰延税金資産純額	2,761百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.3%	住民税均等割等	2.1%	税額控除等	24.1%	評価性引当額	11.8%	その他	3.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">61.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">89.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">64.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	61.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.3%	住民税均等割等	6.4%	税額控除等	31.9%	評価性引当額	10.4%	過年度法人税等	64.1%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.3%																																																												
住民税均等割等	2.1%																																																												
税額控除等	24.1%																																																												
評価性引当額	11.8%																																																												
その他	3.0%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	61.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.3%																																																												
住民税均等割等	6.4%																																																												
税額控除等	31.9%																																																												
評価性引当額	10.4%																																																												
過年度法人税等	64.1%																																																												
その他	0.6%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,074.30円	1株当たり純資産額	930.33円
1株当たり当期純利益	27.69円	1株当たり当期純利益	3.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	48,895百万円	42,333百万円
普通株式に係る純資産額	48,895百万円	42,333百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	112,251株	122,721株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	45,513,549株	45,503,079株

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,260百万円	148百万円
普通株式に係る当期純利益	1,260百万円	148百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	45,520,598株	45,508,318株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株) T & Dホールディングス	807,425	4,214
		(株)クボタ	4,400,000	2,723
		新日本製鐵(株)	2,090,000	1,055
		住友不動産(株)	547,000	961
		日揮(株)	574,000	873
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	968,420	832
		日本綜合地所(株)	1,000,000	789
		T I S(株)	377,200	761
		前田建設工業(株)	2,150,000	625
		丸紅(株)	744,000	540
		応用地質(株)	317,400	379
		大阪瓦斯(株)	921,000	366
		オークラヤ住宅(株)	577,000	346
		日本工営(株)	1,300,000	335
		東洋電機製造(株)	798,625	206
		ユシロ化学工業(株)	101,000	173
		東洋紡績(株)	790,000	164
		新明和工業(株)	400,000	123
		東洋建設(株)	1,850,000	118
		松井建設(株)	323,000	104
その他(17銘柄)	1,282,563.48	245		
計		22,318,633.48	15,941	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(株)ジャックス コマーシャルペーパー	2,000
		Northern Rock plc ユーロ円建て変動利付債	500
		Alliance & Leicester plc ユーロ円建て変動利付債	300
計		2,800	2,795

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	興銀リース(株) リース債権信託受益権	1,000百万円
		DWS Investment S.A. ドイツ・円ポート フォリオ - ドイツ・マネープラス	50,000口
		小計	1,505
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		投資信託受益証券(1銘柄)	10百万口
		小計	7
計		10百万口	7
計			1,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,862	9	42	6,829	3,817	168	3,012
構築物	1,320			1,320	1,073	25	246
機械及び装置	8,167	183	64	8,286	6,475	453	1,810
車両運搬具	366	2	1	367	342	9	25
工具器具及び備品	2,113	20	16	2,117	1,820	159	297
土地	5,755		6	5,749			5,749
建設仮勘定	20	261	216	66			66
有形固定資産計	24,607	477	347	24,737	13,529	815	11,207
無形固定資産							
ソフトウェア	1,985	1,610		3,595	1,402	466	2,192
ソフトウェア仮勘定	1,413	297	1,610	100			100
その他	10			10			10
無形固定資産計	3,409	1,907	1,610	3,706	1,402	466	2,303
長期前払費用	219		78	141	67	25	73 (25)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、次のとおりであり、ソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。

ソフトウェア	業務基幹システム(ERP)	1,051百万円
	技術支援システム(エンジニアリングプラットフォーム)	535百万円

2. 長期前払費用の差引当期末残高欄の()書きは内書きで、一年以内償却予定額を示しており、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に振替ております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	711	1	558	11	142
賞与引当金	615	574	615		574
役員賞与引当金	33		33		
工事補償引当金	2,363	1,715	1,600		2,478
工事損失引当金		26			26
役員退職慰労引当金	207	60	15		253

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	3,725
通知預金	10
普通預金	3,580
定期預金	10
別段預金	1
小計	7,327
合計	7,337

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日マシナリー(株)	685
(株)ピーエス三菱	469
帝人ファイバー(株)	100
(株)神鋼環境ソリューション	61
(株)神鋼エンジニアリングアンドメンテナンス	44
その他	183
合計	1,545

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	111
5月	40
6月	247
7月	499
8月	12
9月	633
合計	1,545

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪府	3,573
丸紅テクノシステム(株)	2,832
丸紅(株)	1,740
日本下水道事業団	1,183
双日マシナリー(株)	1,055
その他	13,346
合計	23,733

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
9,493	23,382	25,862	7,013	78.7	4.2

(注) 1 上記の金額は工事完成基準に係る売掛金のみ対象とし、工事進行基準に係る売掛金は除外しております。
 2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料

区分	金額(百万円)
普通鋼材	1
特殊鋼材	2
合計	3

仕掛品

区分	金額(百万円)	
水環境事業	浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の補修等	2,175
産業事業	化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダー等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備等	3,238
合計	5,414	

貯蔵品

区分	金額(百万円)
機器類部品	139
その他	1
合計	141

買掛金

相手先	金額(百万円)
月島テクノメンテサービス(株)	1,196
(株)U E X	691
三興鋼材(株)	622
月島テクノマシナリー(株)	577
ナス物産(株)	445
その他	14,782
合計	18,315

前受金

相手先	金額(百万円)
ピーエス三菱・田中建設・田中組特定建設工事JV	670
埼玉県	461
金沢市	218
江戸川ウォーターサービス(株)	212
MCC PTA INDIA CORP. PRIVATE LIMITED	180
その他	1,567
合計	3,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満株券 ただし、1単元に満たない株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行いたしません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 URL http://www.tsk-g.co.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	1,000株以上所有の株主に対し、一律に新米(新潟魚沼産こしひかり)4kgを送付

(注)平成20年6月27日開催の第146回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加しました。当該規定により、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第146期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐藤賢治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、月島機械株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。